Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：消費動向調査（2013年６月）　　**発表日：2013年７月10日（水）**

～前月比低下だが、消費の腰折れを心配する程ではない～

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　エコノミスト　星野 卓也
ＴＥＬ：03-5221-4526

	消費者態度指数（全国・一般世帯）		消費者意識指標							
			暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断	
		前月差		前月差		前月差		前月差		前月差
2012年7月	36.1		36.3		35.4		34.1		38.5	
8月	37.3	1.2	37.1	0.8	36.2	0.8	35.5	1.4	40.3	1.8
9月	37.0	▲ 0.3	36.8	▲ 0.3	36.4	0.2	35.4	▲ 0.1	39.5	▲ 0.8
10月	37.1	0.1	37.0	0.2	36.8	0.4	35.1	▲ 0.3	39.3	▲ 0.2
11月	36.8	▲ 0.3	36.5	▲ 0.5	37.0	0.2	34.8	▲ 0.3	39.0	▲ 0.3
12月	37.7	0.9	37.6	1.1	37.5	0.5	36.7	1.9	39.1	0.1
2013年1月	42.6	4.9	41.2	3.6	39.6	2.1	46.5	9.8	42.9	3.8
2月	42.3	▲ 0.3	39.9	▲ 1.3	39.9	0.3	47.0	0.5	42.5	▲ 0.4
3月	43.1	0.8	40.6	0.7	40.2	0.3	48.8	1.8	42.9	0.4
4月	44.5	1.4	42.0	1.4	41.5	1.3	49.0	0.2	45.4	2.5
5月	45.7	1.2	43.5	1.5	42.2	0.7	50.2	1.2	46.7	1.3
6月	44.3	▲ 1.4	42.4	▲ 1.1	41.6	▲ 0.6	47.6	▲ 2.6	45.5	▲ 1.2

（出所）内閣府「消費動向調査」
（注）季節調整値。郵送調査の値。

○前月から低下したが、水準はなお高い

６月の消費動向調査によれば、消費者マインドを示す消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は前月差▲1.4pt と低下した。もっとも、年明け以降の急進的な改善によって水準は依然高く、消費の腰折れを心配するような内容ではないだろう。

内訳をみると、「暮らし向き」（前月差▲1.1pt）、「収入の増え方」（同▲0.6pt）、「雇用環境」（同▲2.6pt）、「耐久消費財の買い時判断」（同▲1.2pt）と、指数を構成する４項目全てが悪化している。６月の消費者態度指数が低下した背景には、５月下旬以降の株価の下落があると考えられる。実際に、「資産価値の増え方」（消費者態度指数の構成項目ではない）が、前月差▲3.9pt と比較的大きく悪化しており、株価の下落が消費者心理の悪化に繋がったことが示唆されている。

○高まる家計のインフレ予想

同時に調査を行っている家計の１年後の物価見通し（一般世帯）をみると、「上昇する」と回答した世帯割合は、前月差＋0.8pt の増加となった。年初以降、物価上昇を見込む世帯割合は着実に上昇している。日本銀行の「生活意識に関するアンケート調査」においても、将来の物価上昇を見込む割合が増加傾向にある。電気代や食料品などの値上げを背景に、家計のインフレ予想が高まっている可能性が高いだろう。

○サービス支出ＤＩは改善

サービス支出予定ＤＩ[1]の動向（一般世帯、季節調整値。四半期ごとの調査）をみると、「コンサート等の

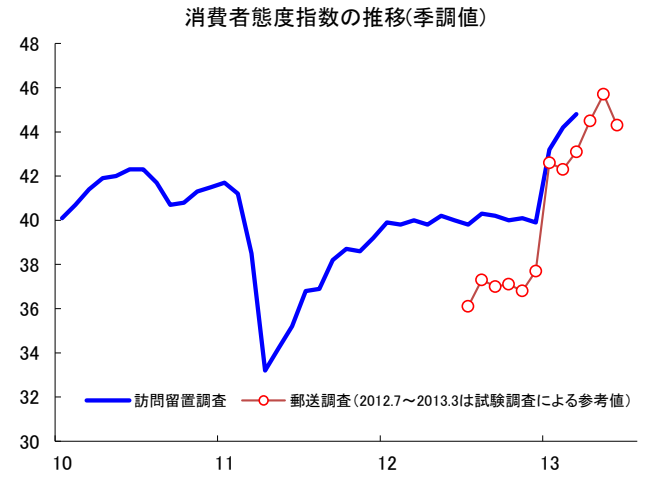
[1]次四半期（今回は７－９月期）のサービス支出について、「今より増やす予定と回答した世帯割合」から「今より減らすと回答した世帯割合」を控除した値。

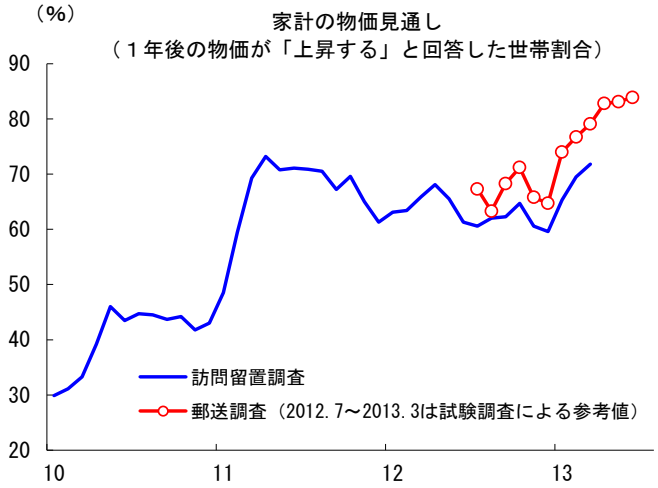
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

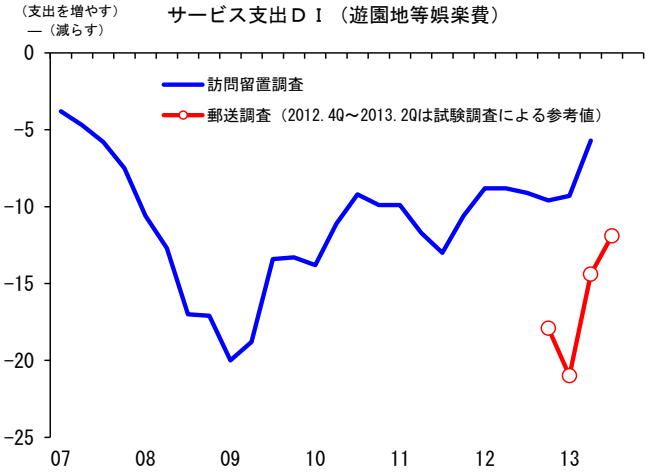
入場料」（４－６月期：▲2.4%→７－９月期：▲1.7%）、「遊園地等娯楽費」（同：▲14.4%→同：▲11.9%）、「レストラン等外食費」（同：▲23.1%→同：▲19.6%）など、６項目中４項目が上昇した。サービス消費に対する支出意欲にも回復の動きがみられ、消費者マインドが改善傾向にあることが示唆されている。

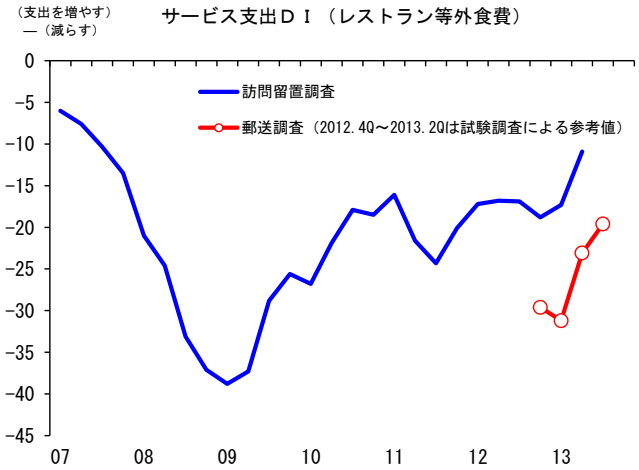
○個人消費の増加傾向は続く見込み

このように、６月の消費者態度指数は低下となったものの、個人消費の腰折れを心配するような内容ではなかった。個人消費を取り巻く環境をみると、雇用者数に回復の動きが生じていることに加え、製造業などで残業代が増加傾向にある。また、夏のボーナスについても増加の見込みである。年初はマインドの急回復を背景とした消費性向の高まりが消費を牽引していたが、今後は家計所得の回復も個人消費の下支え要因となろう。先行きの個人消費は、増加傾向で推移するものと予想している。









※出所はすべて、内閣府「消費動向調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。